

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,374,271	流動負債	6,377,749	支払手形	2,496,916		
現金・預金	3,280,808	設備関係支払手形	342,913	買掛金	412,713		
受取手形	2,029,126	1年以内返済予定の長期借入金	1,658,256	リース債務	186,295		
売掛金	2,475,671	未払金	982,553	未払費用	109,587		
商品	110,776	未払法人税等	103,841	預り金	9,553		
製品	21,601	未払消費税等	13,744	賞与引当金	54,539		
貯蔵品	267,131	株主優待経費引当金	3,583	その他の	3,252		
前払費用	209,764	固定負債	6,323,978	長期借入金	2,883,249		
繰延税金資産	37,827	長期設備関係支払手形	222,038	リース債務	987,385		
短期貸付金	10,186	長期未払金	1,827,034	退職給付引当金	235,386		
その他の	14,981	退職慰労引当金	168,884				
貸倒引当金	83,605			負債合計	12,701,728		
固定資産	15,366,970						
有形固定資産	14,108,401			純資産の部			
賃貸用資産	6,875,131			株主資本	11,088,028		
簡易建物	2,497,801			資本金	3,013,011		
賃貸用機械装置	1,731,471			資本剰余金	2,367,521		
土留パネル	116,778			資本準備金	2,367,521		
賃貸用車両運搬具	1,360,965			利益剰余金	5,931,891		
リース資産	1,168,114			利益準備金	457,770		
自社用資産	7,233,269			その他利益剰余金	5,474,121		
建物	1,743,175			別途積立金	5,274,860		
構築物	302,585			繰越利益剰余金	199,261		
機械装置	61,533			自己株式	224,395		
車両運搬具	18,150			評価・換算差額等	48,514		
工具器具備品	40,561			その他有価証券評価差額金	48,514		
土地	5,053,532						
建設仮勘定	13,729			純資産合計	11,039,514		
無形固定資産	369,343			負債純資産合計	23,741,242		
のれん	770						
借地権	229,770						
ソフトウェア	96,524						
電話加入権	27,298						
温泉利用権	14,980						
投資その他の資産	889,225						
投資有価証券	232,415						
出資	248						
従業員長期貸付金	14,680						
破産再生更生債権等	220,029						
長期前払費用	208,796						
繰延税金資産	178,808						
保険積立金	86,188						
その他の	128,218						
貸倒引当金	180,160						
資産合計	23,741,242						

損 益 計 算 書

平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位 : 千円)

科 目	金 額
売 上 高	15,005,177
売 上 原 価	11,749,094
売 上 総 利 益	3,256,082
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,059,862
営 業 利 益	196,220
営 業 外 収 益	108,766
営 業 外 費 用	152,869
経 常 利 益	152,118
特 別 利 益	31,186
保 険 解 約 返 戻 金	31,153
そ の 他	33
特 別 損 失	11,484
固 定 資 産 除 却 損	8,122
リ ー ス 解 約 違 約 金	44
減 損 損 失	3,223
そ の 他	95
税 引 前 当 期 純 利 益	171,820
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	133,106
法 人 税 等 調 整 額	1,451
当 期 純 利 益	40,165

株主資本等変動計算書

平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成20年3月31日 残高	3,013,011	2,367,521	92	2,367,614	457,770	5,204,860	386,474	6,049,104	186,705	11,243,024
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						70,000	70,000	-		-
剰 余 金 の 配 当							157,308	157,308		157,308
当 期 純 利 益							40,165	40,165		40,165
自己株式の取得									38,077	38,077
自己株式の処分			92	92			69	69	387	225
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	92	92	-	70,000	187,212	117,212	37,689	154,995
平成21年3月31日 残高	3,013,011	2,367,521	0	2,367,521	457,770	5,274,860	199,261	5,931,891	224,395	11,088,028

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差異等合計	
平成20年3月31日 残高	44,313	44,313	11,287,337
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰 余 金 の 配 当			157,308
当 期 純 利 益			40,165
自己株式の取得			38,077
自己株式の処分			225
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)	92,827	92,827	92,827
事業年度中の変動額合計	92,827	92,827	247,822
平成21年3月31日 残高	48,514	48,514	11,039,514

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

・商 品

移動平均法による原価法によっております。

・製 品

総平均法による原価法によっております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

（3科目すべてにおいて収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

農業機械および平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株主優待経費引当金

株主優待制度の支出に備えるため、期末株主数に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

たな卸資産に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が当事業年度より適用されたことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更により、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当事業年度より6～12年に変更いたしました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ37,524千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建	物	70,379千円
土	地	523,207千円
計		593,586千円

上記の物件は、長期借入金989,300千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,235,474千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

売掛金	66,276千円
買掛金	8,045千円
支払手形	13,978千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	228,938千円
仕入高	193,867千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	8,115千株	-千株	-千株	8,115千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	249 千株	84 千株	0 千株	333 千株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 80 千株、単元未満株式の買取り 4 千株であり、減少は単元未満株式の買増請求 548 株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成 20 年 6 月 25 日開催の第 46 期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	157,308 千円
・1株当たり配当額	20 円
・基準日	平成 20 年 3 月 31 日
・効力発生日	平成 20 年 6 月 26 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成 21 年 6 月 23 日開催予定の第 47 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	155,624 千円
・1株当たり配当額	20 円
・基準日	平成 21 年 3 月 31 日
・効力発生日	平成 21 年 6 月 24 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	10,462 千円
賞与引当金否認額	24,848 千円
貸倒引当金繰入超過額	39,237 千円
退職給付引当金否認額	95,096 千円
役員退職慰労引当金否認額	68,229 千円
減損損失累計額	17,515 千円
株主優待経費引当金否認額	1,447 千円
其他有価証券差額金	37,212 千円
その他	1,185 千円
繰延税金資産小計	295,234 千円
評価性引当額	78,599 千円
繰延税金資産合計	216,635 千円
繰延税金資産の純額	216,635 千円

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	37,827 千円
固定資産 - 繰延税金資産	178,808 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%
住民税均等割	27.5%
過年度法人税等	11.8%
評価性引当金	12.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.6%

6.リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 お よ び 装 置	7,209,835 千円	3,376,569 千円	3,833,265 千円
そ の 他	327,181 千円	165,315 千円	161,865 千円
合 計	7,537,016 千円	3,541,885 千円	3,995,131 千円

事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年以内	1,147,310 千円
1 年超	2,855,784 千円
合計	4,003,095 千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	1,386,050 千円
減価償却費相当額	1,235,503 千円
支払利息相当額	109,573 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。また、各期への配分方法については利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年以内	106,500 千円
1 年超	231,094 千円
合計	337,595 千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

7.関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社および法人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内 容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	㈱アクティオ	6,584,500	建設機械 のレンタル・販売	(被所有) 直接30.65 間接11.50	兼 任 5 人	包括的業 務提携契 約を締結	建設機械 貸 付	228,938	売 掛 金	66,276
							建設機械 借 受	143,133	買 掛 金	8,045
							建設機械 リース料	50,734	支払手形	13,978

(注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2.取引条件および取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。

なお、上記以外に関連当事者との取引はございません。

8.1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,418 円 73 銭
(2) 1株当たり当期純利益	5 円 12 銭